

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	良くなる	コンビニ（店長）	・内部の事情のため参考になるかわからないが、3月1日より全面改装を終えリニューアルオープンするため、リニューアルした他店の傾向からも全面改装後の売上は必ず以前よりも上がると考えられる。コンビニ業界全体としてではなく、私の身の回りとの条件が付いた上で景気が良くなると判断している。また、従来のコンビニ店でも入れたてのコーヒーといった新ジャンルに投資しており、結果的にコーヒーの売上が日販1万円上乗せしている店舗も多々出てきている。そういった事を考慮してコンビニ全体として前年よりは良くなると考えている。
	やや良くなる	通信会社（営業担当）	・新商品発売時期となり、販売量も増加すると思われる。
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・来客数、客単価ともに増加、上昇してきている。この傾向はしばらく続くと感じられる。
		一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・アベノミクスのおかげかは分からないが、人の気分として上を向き始めているように思える。
		一般小売店〔書籍〕（従業員）	・客単価も上がり販売数もわずかながら伸びており、今後も期待できそうである。
		百貨店（売場主任）	・平成26年度の消費税率引上げを見据えた顧客が予定を前倒ししての購入を検討し始めており、高額商材の動きが活発になりつつある。
		百貨店（営業担当）	・今までのイエナカ消費から外に出て、旅行などに一般消費者の動きが変化しつつある。今まで抑えられていた分、消費に回るような動きが今後みられるようになると思われる。
		百貨店（売場担当）	・ライフスタイルの変化を迎える時期となり、衣料品を中心に売上は前年同月を超えている。バレンタイン用ギフトは自分へのご褒美用、贈り物用ともに売れており、バレンタインイベントの予算比120%となった。また、美術宝飾などの高額品も低迷を脱出し前年同月比122%と伸びており、この流れは続くと思われる。
		スーパー（店長）	・競合店が閉店した影響が今後しばらくは続くともみている。
		コンビニ（経営者）	・数字面でも、精神面でも1年近く足かせになっていた2号店を2月末で閉店するので、良くなってくるのではと思っています。
		コンビニ（店舗管理）	・当面は政権交代の経済対策を期待し、心理的に明るい状態が広がっていくと思われる。
		家電量販店（店長）	・消費税率の引上げを見込んで、夏場のエアコンは前倒しで販売数量が増加してくると思われる。
		乗用車販売店（経営者）	・期待を込めてになるが、上向きかけた景気と新型車効果の継続により、努力次第では今よりも更に良くなる。
		住関連専門店（店長）	・消費税率の引上げに伴い、確実に需要は伸びるとは思うが、どの程度伸びるのかは分からない。
		都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況はおおむね順調に推移し前年以上に期待ができる。
		旅行代理店（従業員）	・客の動きや経済政策からやや良くなるように思われる。
		通信会社（社員）	・新中学生、新高校生のスマートフォン利用が期待できる。
		通信会社（営業担当）	・月々のランニングコストを気にする客は多いが、それだけを理由にスマートフォンへの機種変更を見合わせる客は減ってきている。必要なもの、欲しいものにはお金をかけるようになってきている。
		美容室（経営者）	・売上は1年前から少しずつ良くなってきており、この傾向が続くそうである。
		住宅販売会社（経営者）	・消費税率の引上げ前の駆け込み需要が期待できる。
		住宅販売会社（従業員）	・資材の高騰はあるものの、確実に増えている客のニーズを注文に反映させることで業績は拡大するとみている。
		住宅販売会社（従業員）	・客の心理的安心感が伝わってくる。住宅投資へのタイミングとして、価格、金利ともに上昇圧力がかかっていることもあり、今まで決断できなかった客が決断する動きになってきている。
		住宅販売会社（従業員）	・今後も、消費税率引上げ前の駆け込み需要が見込まれる。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税率引上げ前の駆け込みにより、今以上に客の活発な動きが予想される。
	変わらない	商店街（代表者）	・景気が良くなりそうと言われるが、数か月後という短い期間では反映されない。
		商店街（代表者）	・新規出店など、ぼちぼち明るい話題もあるが、従来の店舗では良い話を聞かない。地方では、まだこの状況が少し続きそう。

一般小売店〔事務用品〕（役員）	・4、5月ごろは、年度末の予算消化も終わるため、次の年度に向けて見込みを探す時期である。多くの売上目標を立てることもできず、非常に不透明でまだまだ分からない状況が続く。
百貨店（営業担当）	・4、5月は婦人服フロアでは母の日がメインとなる。また、行楽シーズンでもあり売上が期待できるが、母の日については年々、物をプレゼントするというよりは、旅行や食事などのプレゼントに移行しているように思われる。そのため、今後3か月後に売上が上がるとは考えにくい。
スーパー（店長）	・円安の影響は、食品ではあまり還元も少なくまだまだ財布のひもは固いようである。買物の仕方を見ていると安価な商品の品選は前年同月と同様シビアである。天候上では低温による野菜の高騰も影響している。
スーパー（総務担当）	・円安のため輸出高は増えているようだが、まだ客にそのような景気の良さは感じられない。
スーパー（総務担当）	・燃料や小麦などの高騰が見込まれるなか、給与の大幅上昇は一部企業にとどまると考えれば、多くの消費者は当面節約せざるをえないと思われる。
衣料品専門店（経営者）	・一般客にはまだ景気回復の実感はなく、消費が好転するとは感じられない。
衣料品専門店（経営者）	・先日、運送会社の社長、酒類販売のチェーン店の社長、アルミ建築材製造販売の社長と座談会に出席したが、一つだけ意見が一致したことがある。1月は良かった、2月になって元に戻ったということである。
家電量販店（店長）	・話題性のある商品は出ているが主力商品の売上を補うほどの売行きは見込めない。
家電量販店（管理本部）	・目新しい新製品などの発売が無いとなかなか需要を創造することが困難である。
乗用車販売店（役員）	・ガソリンの高騰が懸念される場所である。新型車効果が当面持続するように販売促進に努めていきたい。
自動車備品販売店（従業員）	・用品販売での見通しは明るい兆しも無く、景気の上昇は期待できない。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・アベノミクスで景気が良くなっているといわれているが、末端までに波及するには1、2年かかると思っている。ここしばらくは、まだまだ辛抱しなければならない。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・株などの動きは良いように見えるが、一般消費者の購入する商品の単価は値上がり傾向にあり、景気は良くなると思われない。
その他専門店〔医薬品〕（総務担当）	・健康食品やダイエット関連商品は横ばい状態であり、化粧品は低価格商品が動き、高額品の動きは鈍い。節約志向は変わらず、しばらくはこの状況で推移すると思われる。
高級レストラン（スタッフ）	・中小企業の際費非課税枠が拡大される方向で検討されているのがわずかな光明だが、まだまだ法人接待利用による受注は例年より多くない。
スナック（経営者）	・ものの値上げが軒並み見え隠れしているなかで、ますます生活が厳しくなっていく気配では当店にとってもいい結果にはつながらないと感じられる。
観光型旅館（経営者）	・客の動きが北陸地区には向いていないように思われる。特に関西圏からの集客が悪く、前年同月比10%程度来客数が落ちている。
観光型旅館（スタッフ）	・予約状況は2月以降前年同月比95%前後、6月のみ同80%となっている。近間での予約が伸ばせるかが焦点となる。
都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門では、募集団体の催行決定が多くなっているが単価が低い状況が続いている。個人の予約は増えていない。宴会部門の受注状況も増えていない。レストランは、来客数がやや増加傾向にあるが、楽観はできない。
旅行代理店（従業員）	・景気が良くなって欲しい、良くなるだろうとの期待感はあるが、実態が伴わず、旅行業界の春はまだまだ先である。
タクシー運転手	・客には景気対策への期待があるが、その効果が表れ、タクシー業界に反映されるにはまだまだ時間がかかりそうである。
通信会社（職員）	・ガソリン代などの値上がりによる不安が多く聞かれる。
通信会社（営業担当）	・携帯電話業界の繁忙時期に入るため、例年の推移を保つことができると考える。新機種の販売の予定がありそれに伴って様々なイベントを実施し、販売台数につなげて安定した拡販の定着を図りたい。
通信会社（役員）	・テレビとネットの融合やモバイルブロードバンドの進展など放送通信業界を取り巻く環境は大きく変化しており、今後の主流商品やサービスの方向性は混沌としている。
テーマパーク（職員）	・海外からの客は円安傾向もあり堅調に推移するものと思われるが、国内の団体、個人の客はやや動きが鈍い状況にあり、全体としては現状と変わらない動きになる模様である。

	やや悪くなる	スーパー（統括）	・今までは同業者との競争が主流であったが、ここ最近ではコンビニエンスストアやドラッグストアなど異業種で生鮮食品などが販売されており、異業種との競争が激化していくと予想される。
		コンビニ（経営者）	・たばこに関しては売上を回復してきている。また、弁当や調理麺、惣菜などの食事系の商品についてもそこそこの数字を残している。しかし、それ以外のスーパー、ドラッグストアと競合する商品が軒並み売上を落としており、この傾向はしばらく続く。
		衣料品専門店（総括）	・円安の影響でガソリンなど一部の物価が上がっている。必要経費が増える分、その他の買物にお金が回せなくなり、買い渋りの傾向が見られる。
		乗用車販売店（経営者）	・3月までは良い状況が続くと予測できるが、4月より自動車損害賠償責任保険の値上がりも予定されているため販売台数は少なくなる。
		一般レストラン（スタッフ）	・円安でガソリン代が高騰しており、小麦など輸入食材の値上げも徐々に食生活の支出に影響してくる。新規雇用を増やす代わりに、勤続年数が長い女性やパートタイマーが労働契約法改正前に契約打ち切りなど人件費削減の対象になっており、女性の収入減が消費にも影響してくる。
		タクシー運転手	・前月はこれから良くなると期待したが、実際は収入が増えていないので期待ができなくなった。
		競輪場（職員）	・2月は年金支給月であった上に、今年初のビッグレースが開催されるなど、好条件がそろったが、翌月以降はこれといった目新しさもなく、例年どおり推移すると思われる。
		その他レジャー施設（職員）	・A重油、ガソリンなどの燃料費の値上がり幅が大きく、今後も値上がりが続きそうである。
		悪くなる	-
	良くなる	-	-
企業 動向 関連 (北陸)	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・円高是正もあり、輸出関連ではやや動きがみられるとともに先行きに期待がもてる。一方、重油や電力関係のコストアップが心配である。
		繊維工業（経営者）	・1～3月に仮需として受注していた商品が受け渡しの時期になる。また、次のシーズンの生産も計画され、上向くと思われる。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・円安や株高により消費者のマインドが改善されつつあるように感じる。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・新政権のデフレ脱却政策により消費が伸びれば、設備投資も必要になるので大いに期待している。
		精密機械器具製造業（経営者）	・国内の商談における顧客からの感触は、以前から見れば多少良くなっているもののまだ厳しいものが多い。海外販売についても物量自体にはまだ大きな変化は生じていないが、今の為替の状況が今後の計画においてプラス側に作用しているのは間違いない。
		建設業（経営者）	・アベノミクスによる補正予算での公共事業の発注が3月から予定されており、さらに設計が簡単な舗装修繕工事が新年度に入って早々4月から発注されるかもしれないという期待もある。
		通信業（営業担当）	・建設会社、ハウスメーカーなどを会社訪問した際に、新築やリフォームの動向を聞くと以前より伸びが出てきたとの話が多い。実際には通信設備などの提案要望も徐々にではあるが増えているように思える。
		金融業（融資担当）	・円相場の円高の修正が進み、日本の株式市場も値を戻している。この状況が政府の政策の後押しによって続くのであれば、やや上向きの傾向が維持できるものと思われる。
		不動産業（経営者）	・周囲の話のなかで、個人客の問い合わせが出ている。法人からも問い合わせや相談が増えているのでやや良くなるのではないかとと思われる。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・食品や住宅、衣料など多様な業種を扱う折込広告において、前年同月比で見ると差異はあるが2月現在まで売上はわずかではあるが100%を超えている状況である。今後、消費税率の引上げが控えているため、駆け込み需要が見込まれる。
	税理士（所長）	・期待を込めてのやや良くなるであるが、企業関係の活動が活発になるであろう。ただ、給料のベースアップは難しいであろうが、是非ボーナスを待たずに収益の上った企業から、特別な一時金でもよいので従業員に払ってもらいたいと思っている。中小企業の客で月次の収益が上がっている企業であれば、一時金の提案をしていきたいと思っている。日本中で給与に反映できれば景気浮揚につながるという期待感がある。	

	変わらない	プラスチック製品製造業（企画担当）	・住宅市場は消費税率の引上げの影響が出る年末近くにならないければ良くなるとみているので、3か月先ではまだ変わらない。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の入り具合を見ていると、現状と変化がない。
		輸送業（配車担当）	・円安により、燃料費の高止まりの状況が続きコスト負担は変わらない。
		金融業（融資担当）	・政策変更への期待から一部高級品に動きがみられるが、基本的な耐久消費財や一般食料品については、小麦や燃料の価格高騰、為替の円安反転などもあり、景気の先行きは楽観視できない。
		司法書士	・不動産登記の多くが事業用資金も含め、金利を下げるための借替案件であり、この傾向に変わりはない。また、依然として、会社の解散、廃業も多い。
	やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・販売価格については変化が見込まれず現状の流れで推移するなか、燃料費などについては、一層の値上がり徐徐に進むと見込まれる。
		建設業（総務担当）	・3月末の受注量確保のため、更に激しい価格競争が予想されるとともに、資材価格や労務費の上昇が見込まれ、事業環境の悪化が予想される。
	悪くなる	-	-
雇用 関連 (北陸)	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・政府の景気対策の影響が、業種や職種にもよるが、先行きの景気浮揚への期待が高まっている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の件数、新卒の求人ともに3か月前より伸びており、今後も続くように思われる。
		民間職業紹介機関（経営者）	・予算執行がなされて経済対策事業に着手すれば、人材需要も徐々に活性化してくると期待している。
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・企業での新卒採用予定があり、新規の派遣需要の発生は少ない。ただ、行政関連での4月以降の案件は出始めている。
		求人情報誌制作会社（編集者）	・正社員を募集する動きが少ない。
		職業安定所（職員）	・求人数は依然増加傾向にあるものの、100人規模の人員整理もあり、雇用情勢は決して良い状態ではない。
		職業安定所（職員）	・製造業からの求人は足踏み状態で、求人は伸び悩んでいる状態である。先行きの見通しが明るくならない限り、求人状況は改善しないものと思われる。
		職業安定所（職員）	・最近3か月は有効求職、有効求人とも微増となっており、求人倍率は上昇傾向にある。小規模の事業所閉鎖などが若干増加しているが、新規求人数は増加しており、この傾向は変わらない。
	やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-	